提 出 書 類 一 覧

　※　２～３までの書類については各１０部提出すること。

１．参加表明書【様式１】

２．企画提案書【任意様式】

※　仕様書に基づき、作成すること。

３． 価格提案書（見積書）【任意様式】

※　物品・印刷物等については品目毎に作成すること。

４．営業経歴書【様式２】

５．営業実績調書【様式３】

６．京都府税の滞納がないことの証明【様式４】

７．法人税、消費税及び地方消費税の納税証明

　※　６及び７については、発行日から３箇月以内のもの。コピー可。

８．共同企業体で参加の場合

（１）共同企業体届出書

（２）共同企業体協定書

（３）委任状

９．提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。なお、共同企業体で参加する場合は構成員全ての法人について添付すること。

（１）法人登記簿謄本（１部）※発行日から３箇月以内のもの。コピー可。

（２）法人定款

１０．提案事業者が任意団体の場合は以下の書類を添付のこと。なお、共　　 同企業体で参加する場合は構成員全ての任意団体について添付すること。

（１）団体の規約

（２）役員一覧

１１．「府内企業」の評価項目で「上記以外で府内在住者を雇用」の２点の　　評価を希望する場合は、当該事業で雇用する府内在住者（新規・継続ともに、派遣、アルバイト等含む、予定含む）の内容を申告するものとする。（任意様式）

なお、事業遂行後に実績報告を求める。（評価内容に影響を及ぼす変更は認めない。）

【様式１】

令和　　　　年　　　　月　　　　日

京都府知事　　西脇　隆俊　　様

　　　　　　 　　　　　　　　　　（提出者）住　　　　所

 　　　　 商号又は名称

代　 表　 者

役 職・氏 名

参 加 表 明 書

　京都府マイナンバーカード普及促進事業に係る業務に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

　なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）会社・部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担　 当 　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連　 絡 　先

【様式２】

|  |
| --- |
| 営業経歴書(　　　年　月　日現在) |
| 申請者 | 商号（名称）　　　　　　　　　代表者の職・氏名 |
| 所在地 電話(　 　) 局　　　 番 |
| 直接取引を希望する支店等 申請者と同 一の場合記入不要 | 商号（名称） 代表者の職・氏名 |
| 所在地 電話(　 　) 局　　　 番 |
| （上記の所在地が京都府外の場合）京都府内の支店・事業所の有無有　・　無 | 【有の場合】 商号（名称）： 所在地： |
| （京都府内に支店等がない場合） 京都府内在住者の雇用の有無 有　・　無 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業年数 | 営業開始年月 | 営業年数 | 現組織へ変更した年月 | 現組織へ変更後の営業年数 |
| 年　 月 | 年　 月 | 年　　 月 | 年　　　月 |
| 従業員数 |  | 営業実績 | 直前の２営業年度の平均契約金額 |
| 全従業員数 | うち、取引希望支店等従業員数 |
| 人 | 人 |  百万円 |
| 主要取　引実績 | 直前の営業年度の契約実績 | ２営業年度前の契約実績 |
| 取引先 | 金額 | 契約内容 | 取引先 | 金額 | 契約内容 |
|  |  百万円 |  |  |  百万円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 ※落札者は、前年度分の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書等を提出のこと。

【様式３】

営業実績調書（過去５年以内の広報・イベント等業務受託実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取引先(電話番号) | 契約金額 | 契約内容 | 実績年度 |
| ( 　 ) |  　 万円 |  |  |
| ( 　 ) |  |  |  |
| ( 　 ) |  |  |  |
| ( 　 ) |  |  |  |
| ( 　) |  |  |  |

　　※受託した実績を具体的に記載してください。

【様式４】

|  |  |
| --- | --- |
| 証明番号 | 第　　　号 |

府　税　納　税　証　明　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※納税義務者 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 使用目的 | 　京都府マイナンバーカード普及促進事業に関する公募参加資格要件審査のため |
| 証明事項 | 京都府税（個人府民税を除く。）について滞納がないこと。 |
| 備考 |  |

 上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

 印

　備考　１　※印欄は、申請者において記載してください。

　　　　２　府税には、附帯金を含みます。